

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第39期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 白川保友

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)
千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号
千葉テックビル)
埼玉支社
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
日本生命大宮アネックス)
大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
住友商事淀川ビル)
名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号
住友商事丸ノ内ビル)
神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地
KDC神戸ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高	(千円)	34,387,078	37,821,154	39,709,867	38,921,174	40,139,105
経常利益	(千円)	1,569,012	1,914,192	1,942,962	1,589,922	1,470,506
当期純利益	(千円)	922,333	991,273	1,069,779	750,308	710,529
純資産額	(千円)	16,118,023	16,543,042	16,027,781	16,303,451	16,746,668
総資産額	(千円)	29,111,770	30,715,430	29,893,251	30,003,434	31,598,354
1株当たり純資産額	(円)	1,094.50	1,141.44	1,105.66	1,124.53	1,153.92
1株当たり当期純利益	(円)	62.68	67.62	73.98	51.92	49.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.2	53.7	53.5	54.1	52.7
自己資本利益率	(%)	5.8	6.0	6.5	4.7	4.3
株価収益率	(倍)	18.5	14.4	11.6	17.0	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,153,421	2,096,306	2,670,081	2,148,445	2,040,147
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,038,750	1,001,558	1,639,017	1,292,180	1,282,338
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	396,117	815,798	524,746	521,888	669,330
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,305,641	3,584,591	4,090,909	4,425,286	4,580,034
従業員数	(名)	4,235	4,428	4,663	4,624	4,950

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 前連結会計年度末に比べ従業員が326名増加しております。主な理由は、当第3四半期連結会計年度より子会社であるエスシーエスピー(株)を連結対象に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	31,141,698	34,603,236	35,935,342	34,887,247	36,047,521
経常利益 (千円)	1,371,729	1,658,716	1,728,615	1,270,245	1,322,646
当期純利益 (千円)	858,031	866,218	974,545	610,450	686,931
資本金 (千円)	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000
発行済株式総数 (株)	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692
純資産額 (千円)	15,516,609	15,824,669	15,222,161	15,335,511	15,713,833
総資産額 (千円)	25,015,070	26,364,565	25,411,507	25,575,169	27,421,355
1株当たり純資産額 (円)	1,055.87	1,094.31	1,052.78	1,062.17	1,088.44
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	28.00	28.00	28.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(7.50)	(12.50)	(14.00)	(14.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	58.31	59.09	67.40	42.24	47.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.0	60.0	59.9	60.0	57.3
自己資本利益率 (%)	5.6	5.5	6.2	4.0	4.4
株価収益率 (倍)	19.9	16.5	12.7	20.9	18.22
配当性向 (%)	42.8	42.3	41.5	66.3	58.8
従業員数 (名)	3,311	3,512	3,661	3,622	3,756

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 平成19年2月期においては、1株当たり配当額は期末配当において普通配当12.5円に、特別配当5円を加え、合計17.5円とし、年間合計25円(中間配当7.5円)の配当を実施いたしました。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年3月	東京都中央区銀座西六丁目6番地に資本金100万円をもって、常駐警備を主たる事業目的とするセントラル警備保障株式会社を設立。
昭和47年1月	子会社株式会社セントラルエージェンシーを設立。
昭和47年4月	三井物産株式会社及び住友商事株式会社の共同出資により設立された日本セントラルシステム株式会社との合併により、機械警備を主たる事業目的とするセントラルシステム警備株式会社を設立。
昭和47年11月	警備業法の施行に伴い、東京都公安委員会に「届出書」を提出。
昭和48年3月	子会社株式会社セントラルプランニングを設立(現、連結子会社平成19年9月東京シーエスピー株式会社に社名変更、平成23年2月CSPビルアンドサービス株式会社に社名変更)。
昭和54年3月	セントラルシステム警備株式会社はセントラル警備保障株式会社を吸収合併し、セントラル警備保障株式会社に商号を変更。
昭和54年11月	米国ロサンゼルス市に子会社C.S.PATROL USA, INC.を設立(平成4年2月清算)。
昭和57年11月	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビルに本社を移転。
昭和58年3月	警備業法の改正に伴い、東京都公安委員会より「認定証」を取得。
昭和58年8月	韓国ソウル市に大韓海運社、李孟基氏と共同出資にて関連会社大韓中央警備保障株式会社を設立。(平成16年7月清算)
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会(東京地区協会)に株式を店頭登録。
昭和62年8月	千代田化工建設株式会社と共同出資にて関連会社セントラル千代田株式会社を設立(平成12年11月清算)。
昭和63年8月	日本貨物鉄道株式会社と共同出資にて関連会社ジェイアールエフ・パトロールズ株式会社を設立。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成3年7月	関西地区を営業拠点とする警備保障会社、株式会社テイケイ(現、連結子会社関西シーエスピー株式会社)を買収。
平成4年11月	セントラル警備保障株式会社を中心に全国の優良警備会社で構成するセントラルセキュリティリーグ(CSL)を発足。
平成9年4月	子会社エスシーエスピー株式会社(現、連結子会社)を設立。
平成9年12月	東日本旅客鉄道株式会社と「業務提携基本契約」を締結。
平成12年12月	株式会社ケンウッド他2社と共同出資にて子会社ケイ・フロンティア株式会社(現、株式会社CSPフロンティア研究所)を設立。
平成13年6月	子会社第二エスシーエスピー株式会社を設立。(平成19年9月子会社エスシーエスピー株式会社と合併、現、エスシーエスピー株式会社)
平成13年10月	株式会社セカードシステム(現、連結子会社新安全警備保障株式会社)を三井物産株式会社から買収。
平成15年5月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年8月	新安全警備保障株式会社(現、連結子会社)が、水戸市の株式会社安全警備よりセキュリティ事業に関する営業の全部を譲受け、営業開始。
平成16年10月	株式会社CSPフロンティア研究所(旧、ケイ・フロンティア株式会社)を当社安全技術研究所と統合の上、社名変更)、当社グループのセキュリティシステムに関する研究・開発業務開始。
平成17年11月	岐阜県東濃地方を営業拠点とする警備保障会社、株式会社トーノーセキュリティ(現、関連会社)に資本参加。
平成18年10月	株式会社インスパイアと共同出資にてスパイス株式会社(現、非連結子会社)を設立。
平成19年10月	株式会社エム・シー・サービスと共同出資にて子会社株式会社CSPほっとサービスを設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務等の分野において事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) セキュリティ事業 …… 主な業務は常駐警備、機械警備、運輸警備等の警備請負サービス及び防犯機器の設置工事並びに販売等であります。

常 駐 警 備 …… 当社のほか、子会社の関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。

機 械 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)の契約先について、当社が警備を実施しております。なお、ホームセキュリティに関する機材の開発・保守・管理及びコールセンター業務は子会社の(株)C S Pほっとサービスで行っております。

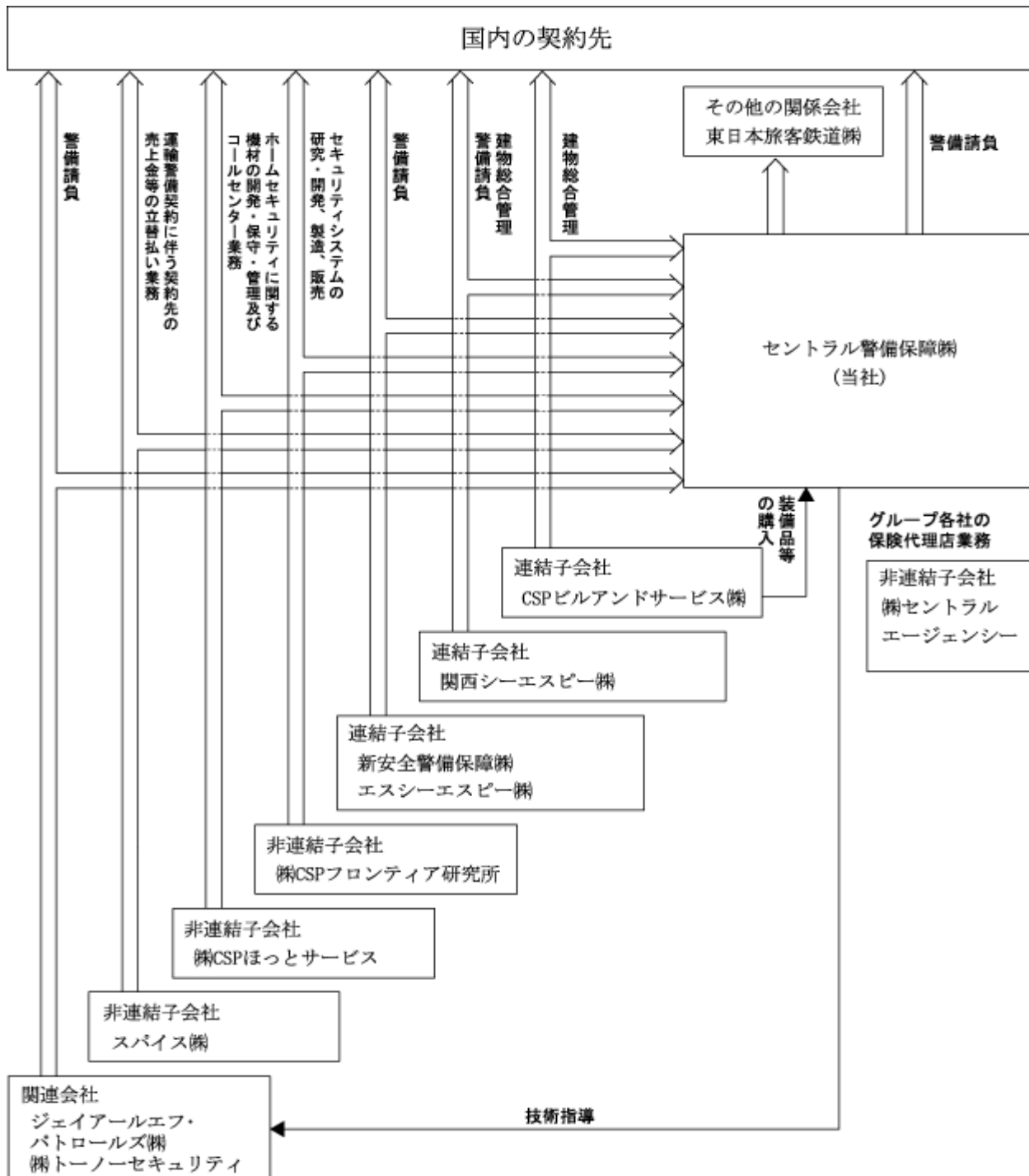
運 輸 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、運輸警備契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を子会社のスパイス(株)で行っております。

工 事 ・ 機 器 販 売 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、(株)C S Pフロンティア研究所、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。

(2) その他の事業…………… 主な業務は清掃サービスを中心とする建物総合管理等であります。建物総合管理には子会社のC S Pビルアンドサービス(株)、関西シーエスピー(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティが従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の(株)セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。

なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道(株)は、当社のセキュリティ事業の主要な契約（販売）先であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



東京シーエスピー株式会社は、平成23年2月にCSPビルアンドサービス株式会社に社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

(平成23年2月28日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) C S Pビルアンド サービス㈱ (注) 2	東京都新宿区	12,000	その他の事業	100.0		建物総合管理の委託並び に装備品等購入。 役員の兼任2名
関西シーエスピー㈱ (注) 2	大阪市淀川区	15,000	セキュリティ 事業 その他の事業	100.0		常駐警備業務の委託及び 建物総合管理の委託。 役員の兼任1名
エスシーエスピー㈱ (注) 2	東京都渋谷区	40,000	セキュリティ 事業	100.0		常駐警備業務の委託 役員の兼任4名
新安全警備保障㈱ (注) 2	茨城県水戸市	100,000	セキュリティ 事業	67.0		資金の貸付 警備業務の委託。 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道㈱ (注) 3	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業		25.7	当社のセキュリティ事業 の契約先

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
セキュリティ事業	4,875
その他の事業	31
全社(共通)	44
合計	4,950

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,756	37.25	8.67	4,317,953

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員及び当社以外のグループ各社におきましては、労働組合は結成されておきませんが、当社及び当社子会社の従業員の親睦団体である「親和会」を中心にコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気改善の兆しがみえるものの足踏み状態にあり、また長引く円高やデフレの影響および依然として厳しい雇用環境が続くなど、企業を取り巻く環境は引き続き不透明な状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては悪質な犯罪が散見される社会不安を背景として、安心・安全を求める意識の高まりから警備へのニーズは依然として高いものの、一方でお客様の経費削減・設備投資抑制の意識も強く、同業他社との受注競争等が激化する大変厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、平成21年3月よりスタートした新中期経営計画「CSPニューパワーアップ計画」の2年目を迎え、お客様価値の創造とソリューション型営業の実践を軸に、高品質な警備サービスの提供及び主力商品・サービスの販売強化等によりCSPブランド力の向上に努めてまいりました。また、グループ事業の再編成を実施してグループの総合力強化を図りました。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、お客様の業績不振に伴う警備の縮小などがありましたが、一方で大規模な東京国際貨物ターミナルの警備開始やAPECに伴う臨時警備などがあり、売上高は204億4千3百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

機械警備部門につきましては、警備サービスの品質向上に加え、安否確認サービス「CSPライフサポートメール」の拡販やコンタクトセンター事業の強化など、お客様への安心付加サービスの提供に注力するとともに、新規受注及び解約防止に努めた結果、売上高は126億9千8百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力してまいりましたが、売上高は26億5千6百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、当社独自商品「ポンカメ」を含む防犯カメラ関連及び鉄道系ICカード（Suica・PASMO・ICOCAなど）が利用できる「centrics（セントリック）シリーズ」を含む入退室管理システムが好調に推移したこともあり、売上高は37億2千1百万円（前連結会計年度比26.0%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業の売上高は395億1千9百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービスを中心に事業を行っております。当連結会計年度の売上高は6億1千9百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、常駐警備の臨時警備及び工事・機器販売が貢献したことにより、売上高は401億3千9百万円（前連結会計年度比3.1%増）、利益面につきましては、常駐警備の大型案件開始準備に伴う労務費が増加したこともあり、営業利益は12億5千1百万円（同9.9%減）となり、経常利益は14億7千万円（同7.5%減）、当期純利益は7億1千万円（同5.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで20億4千万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで12億8千2百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで6億6千9百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加、新規連結に伴う資金の増加6千6百万円を加え、45億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益13億6千7百万円、減価償却による資金の内部留保12億5千7百万円、前払年金費用の増加2億5千3百万円、売上債権の増加1億4千1百万円、仕入債務の増加1億8千7百万円、未払費用の減少2億5千8百万円などがあり、結果として営業活動で得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億8百万円減少し20億4千万円(前連結会計年度比5.0%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は12億8千2百万円(同0.8%減)であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出8億8千万円、無形固定資産の取得による支出2億5千6百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は6億6千9百万円(同28.3%増)であり、その主な内容は、長期借入金の返済による支出1億8千7百万円、リース債務の返済による支出1億1千2百万円、配当金の支払4億4百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の業務別契約件数は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約件数(件)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	821	103.4
機械警備	69,695	105.5
運輸警備	2,548	103.0
小計	73,064	105.4
(その他の事業)	308	94.5
合計	73,372	105.3

(2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの業務別販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	20,443,339	101.5
機械警備	12,698,235	101.4
運輸警備	2,656,691	99.4
工事・機器販売	3,721,517	126.0
小計	39,519,784	103.2
(その他の事業)	619,321	96.2
合計	40,139,105	103.1

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道㈱	4,172,048	10.7		

3 当連結会計年度では10%未満となりましたので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響、特に首都圏を中心とした電力需給の逼迫による影響が懸念されております。

当警備業界におきましても、震災による直接的及び間接的な影響が今後具体的な形で表面化してくると思われ、各種イベント計画の延期・中止や自粛に伴う臨時警備の減少並びに機材価格の高騰による仕入コストの増加、長時間停電に対応するための諸経費増などが想定され、企業収益への影響は避けられない見通しです。

こうした厳しい情勢のもとで当社は、お客さま価値の創造とC S Pブランド力の向上を図るとともに警備品質を高め、C S Pグループが着実に成長していくことを目指して策定した「C S Pニューパワーアップ計画」の最終年度を迎えます。

当社グループが目下対処すべき課題は、新中期経営計画「C S Pニューパワーアップ計画」の目標を達成することです。同計画は「お客さまがC S Pを選んで良かったと思える会社にする。」「社員がC S Pに入って良かったと思える会社にする。」「株主がC S Pの株式を保有して良かったと思える会社にする。」の3つを基本方針としております。この計画は目標及び推進施策により構成されており、その概要は以下の通りであります。

(1) 目標

- ・お客さま価値の創造とC S Pブランド力の向上
お客さまにとってメリットのある提案・喜ばれるサービスを提供することによって、お客さまとグッドパートナー関係を構築するとともに、C S Pブランド力の向上を図ります。
- ・社員の働き甲斐の創出と効率的な経営体制の構築
社員が社会に貢献していることを実感でき、自身の存在感を感じられる会社、夢と希望を持てる会社にします。業務全体のプロセスを見直し、効率的で透明性の高い経営体制を構築します。

(2) 主な推進施策の概要

- ・C S Pブランド力の向上
社員の技術、技量の向上を図るとともに、ISMS・QMSを定着させることで信頼度No. 1の警備品質を実現します。C Sの追求やJR東日本グループとの連携により「鉄道事業に強いC S P」というブランド力を構築します。
- ・新商品、新サービスの開発
お客さまのニーズを的確に捉えた新商品、新サービスを開発します。
新しい技術を積極的に取り入れ、競争力を強化するとともに販売力の強化を図ります。
- ・効率的な経営体制の整備
業務の見える化を推進し、無理、ムラ、無駄を排除します。
プロセスの見直し、コストダウン、O Aシステムの整備等を積極的に進めていきます。
- ・コンプライアンス体制の整備
内部統制システムを整備し確実に運用するとともに、不断の改善を図ります。
情報の適時開示はもちろんのこと、危機管理体制を整備し、不測の事態に迅速・的確に対応します。
- ・風通しの良い企業風土の構築
お客さま目線で、部門間、事業所間等社内の連携を円滑にし、全社員の一体感の醸成を図ります。
- ・社員の働き甲斐の創出
一人当たりの売上げを高め、社員へ還元できる基盤を作るとともに、教育・研修を充実させ、人材育成に努めます。
- ・グループ力・ネットワーク力の強化
C S Pグループの総合力、C S L（セントラルセキュリティリーグ）各社及び協力会社各社との連携を強化し、お客さま満足度の向上を図ります。

(3) 成果と課題

2年目の成果としては、クラウド認証サービスの開発、コールセンター事業の拡大、WiMAX（無線通信）を利用したポソカムービーの開発、ライフサポート事業のサービスエリア拡大等がありました。

常駐警備で大型案件「東京国際貨物ターミナル」の警備を開始、また、A P E Cに伴う臨時警備を実施いたしました。工事・機器販売では、当社独自商品「ポソカメ」を含む防犯カメラ関連商品、鉄道系 I C カード（Suica・PASMO・ICOCAなど）が利用できる「centrics（セントリック）シリーズ」を含む入退室管理システムの拡販を実施いたしました。社内では、次世代警備システムの要求仕様を確定、指令支援システムの構築、人事データベースの構築、女性警務職社員の積極的活用等の成果を挙げることができました。

3年目となる来期は、当社の創業45周年を記念した「ホームセキュリティ（FG-i（ファミリーガードアイ））キャンペーン」を展開し、ホームセキュリティの拡販に尽力いたします。また、注目商品である安否確認サービス「C S P ライフサポートメール」、更には、事業開発部（画像システム推進室）を中心に、無線や新技術を取り入れた新サービスの提供を積極的に進め、機械警備、工事・機器販売部門の売上拡大を目指すとともに、マーケティング力の強化と新規事業分野の開発にも注力いたします。

「東日本大震災」の影響については、当社グループ及び協力会社の一部で被害が出ておりますが、出来る限り早い復旧を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

(1) 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI S M S（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I S M Sをベースにした情報管理を徹底させております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて8,998社(警察庁公表「平成21年度における警備業の概況」)よりと多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社員採用に関するリスク

良質な警備サービスを継続して提供するためには、常に優秀な人材を確保し、不断の教育、研修を通じてその知識、技能の維持、向上を図ることが欠かせません。当社グループでは年間を通じて採用業務を展開するとともに、専用の施設と専属のスタッフを配置して社員教育に取り組んでおりますが、少子化の時代を迎え、質・量の両面で必要な人員を確保できなくなった場合、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向として、IT技術の進展により、画像伝送システム等を利用した機械警備など、新たなサービスが登場しています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループでは、当該技術分野の研究・開発により、既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令に抵触した場合のリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持、向上に努めておりますが、以下の関係法令に違反して罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

警備業法等

セキュリティ事業の実施にあたっては、警備業法及び関係法令の規制を受けております。また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく引き続き社員の資格取得を推進しております。

なお、当社の他、子会社である関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、関連会社であるジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、(株)C S Pほっとサービスが同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法等の規制を受けております。

また運輸警備業務においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用して現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

(6) 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また機械警備部門では、万々に備えて東京と大阪に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS21）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 新型インフルエンザの大流行に関するリスク

当社は「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成し、予防に関する備品の整備、社員教育、各関係機関からの情報収集等の体制を整えるなど、感染予防及び危機管理体制の確立に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生及び感染が広範囲に拡大し、警備を担当する社員の感染者が多数に至った場合には、お客さまへの感染を最大限防止するためにも、セキュリティサービスの実行を縮小及び停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。

したがって、新型インフルエンザが大流行した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 関連当事者との取引等に関するリスク

当社グループと大株主（議決権所有比率25.7%）である東日本旅客鉄道株式会社及びそのグループとの間の当連結会計年度における売上実績は、86億5千万円となり、全売上高の21.6%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道株式会社と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社が管轄する各駅及び同社の本社ビル等の常駐・機械警備、同社及び同社グループの集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、及び、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針ですので、同社及び同社グループに対する売上比率は徐々に高まっていくものと思われま

したがって、同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

(2) 固定資産の取得

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	資産名称	契約内容	契約締結日
CSPビルアンドサービス株式会社(連結子会社)	住友商事株式会社	不動産売買契約書	住友商事淀川ビルディング(土地及び建物)	当社が売買契約の連帯保証人となっております。	平成23年3月14日

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) セキュリティ事業

当社グループの研究開発活動は、主に子会社である株式会社CSPフロンティア研究所が行っております。フィジカルセキュリティとサイバーセキュリティの境界が無くなりつつある中で、多様化する市場ニーズを捉え、廉価で高品質なセキュリティシステムを開発することにより、お客さまの信頼を獲得することを基本方針としております。

汎用セキュリティ機器の開発

IP通信やモバイルサービスを取り込んだセキュリティ商品、様々なシチュエーションに対応できる簡易・低価格なカメラ(画像サーバー内蔵、無線通信、夜間撮影)の開発を行っております。

カメラシステムの開発

既存のカメラを利用できる画像検知(解析)システム、次世代無線通信を利用した遠隔画像監視システムなどの開発を行っております。

情報セキュリティについての開発

インターネット、イントラネット、企業内のサーバー・パソコンの電子化された情報の漏洩、外部からの盗聴、改ざん、ウイルス等の人的脅威、地震等の災害から貴重な情報を確実に守るサイバー領域のセキュリティ開発を行っております。

なお、上記の研究開発は、既存製品の流用及びその改造によるものが主であり、かかる費用が軽微なため、その他として計上しております。

(2) その他の事業

当連結会計年度は、当事業の研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高401億3千9百万円(前連結会計年度比3.1%増)、営業利益は12億5千1百万円(同9.9%減)、経常利益は14億7千万円(同7.5%減)、当期純利益は7億1千万円(同5.3%減)と増収減益となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比較して12億1千7百万円の増収となりました。常駐警備において、大型案件となる東京国際貨物ターミナルの新規開始やAPECに伴う臨時警備の好調により、3億8百万円の増収(前連結会計年度比1.5%増)となりました。また、工事・機器販売においても、防犯カメラ関連商品及び入退室管理システムが好調だったこともあり、7億6千7百万円の増収(同26.0%増)となったことが主な要因であります。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は、大型常駐警備の開始準備にともなう採用及び研修費など労務費が増加したこともあり、前連結会計年度に比較して9千9百万円の減益(同1.2%減)、売上総利益率は20.0%となり、前連結会計年度に比較して0.9ポイント低下しました。

また、販売費及び一般管理費は、給料及び手当1千9百万円の減少があったものの、法定福利費1千6百万円の増加、減価償却費2千1百万円の増加などがあり、前連結会計年度に比較して3千8百万円の増加(同0.6%増)、売上高に対する販売費及び一般管理費の構成比率は16.9%(0.4ポイント減少)となりました。

以上の結果、前連結会計年度に比較して営業利益は1億3千7百万円の減益(同9.9%減)となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度は、受取配当金1千3百万円の減少があったものの、受取保険金等2千2百万円の増加などにより、営業外収益は2千3百万円増加しました。一方、支払利息3百万円の増加など、営業外費用は5百万円の増加となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比較して1億1千9百万円の減益(同7.5%減)となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益

特別利益については、投資有価証券売却益6百万円の増加などにより7百万円の増加、特別損失は、減損損失3千8百万円の増加、固定資産除却損7千3百万円の減少などもあり、4千9百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比較して6千2百万円の減益(同4.4%減)、当期純利益は3千9百万円の減益(同5.3%減)となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、現金及び預金の増加5億4千9百万円、未収警備料の増加1億4千3百万円、リース投資資産の増加2億9千1百万円、投資有価証券の増加2億2百万円、前払年金費用の増加2億5千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ15億9千4百万円増加し、315億9千8百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

負債は、未払費用の減少2億3千6百万円、長期借入金の減少3億6千2百万円などがあつたものの、買掛金の増加1億8千7百万円、短期借入金の増加2億1千万円、預り金の増加7億6千2百万円、長期リース債務の増加2億9百万円、繰延税金負債の増加1億2千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ11億5千1百万円増加し、148億5千1百万円（同8.4%増）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加3億2千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加9千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円増加し、167億4千6百万円（同2.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は52.7%、1株当たり純資産は1,153円92銭となりました。

(4) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少し、20億4千万円（前連結会計年度比5.0%減）であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益13億6千7百万円、減価償却による資金の内部留保12億5千7百万円、前払年金費用の増加2億5千3百万円、売上債権の増加1億4千1百万円、仕入債務の増加1億8千7百万円、未払費用の減少2億5千8百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ支出が9百万円減少し、12億8千2百万円（同0.8%減）であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出8億8千万円、無形固定資産の取得による支出2億5千6百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ支出が1億4千7百万円増加し、6億6千9百万円（同28.3%増）であり、その主な内容は、長期借入金の返済による支出1億8千7百万円、リース債務の返済による支出1億1千2百万円、配当金の支払4億4百万円などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで20億4千万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで12億8千2百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで6億6千9百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加、さらに新規連結に伴う資金6千6百万円が増加し、45億8千万円となりました。

資金需要について

当連結会計年度の設備投資として、機械警備先の増加に伴う警備先に設置する警報装置及びこれに対応するセンター装置の増設などにより、総額13億9千9百万円を支出いたしました。

次期の当社グループの資金需要については、当連結会計年度に引き続き機械警備設備及びびを中心に総額42億4千7百万円の設備投資を予定しております。このうち26億4千7百万円は不動産取得に伴う投資であります。

なお、この設備資金につきましては自己資金及び長期借入金によって賄う予定であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは、『仕事を通じ社会に寄与する』『会社に関係する全ての人々の幸福を追求する』という「創業の理念」のもと、セキュリティ事業を中核事業として、お客さまから信頼される良質なサービスを提供することにより、社会の安全に貢献することを経営の基本方針としております。

目標とする経営指標

新中期経営計画「C S Pニューパワーアップ計画」は10年後のあるべき姿を見据えた上で、スタート3年間の具体的な施策を策定しました。

今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、これからも会社の付加価値を高めC S Pブランドを向上すべく尽力してまいります。

なお、実施施策についての変更はありませんが、目標数値（連結売上高、連結営業利益など）につきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災により、見直しをせざるを得ない状況となり、現在見直し中であります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客さま価値の創造」を目指します。

新中期経営計画中の3つの基本方針（「お客さまがC S Pを選んで良かったと思える会社にする。」「社員がC S Pに入って良かったと思える会社にする。」「株主がC S Pの株式を保有して良かったと思える会社にする。」）に沿って、徹底的にお客さまの立場に立ち、お客さまに価値を認めていただける商品・サービスを提供することを通じて、お客さまの信頼を得て、お客さまとのグッドパートナー関係の構築とソリューション営業の実現を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、機械警備先の増加に伴い、警備先に設置する警報機器及びこれに対応するセンター装置の増設を中心に、総額13億9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳は、警報機器及びセンター装置8億2千1百万円であります。

なお、営業活動に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	警報機器 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具備品等)		合計
本社 (東京都新宿区) 他20箇所	セキュリティ 事業	警備用設備、機 器等	380,060	2,552,169		56,791	111,900	3,100,920	3,756
		研修所、 保養所等	1,390,459	1,703	865,038 (3,735)		3,303	2,260,504	

(注) 1 警報機器は、広域集中監視装置、センサー(検知器)及び設置工事費等であります。

2 上記以外に、当社は主に以下の設備をリース契約により調達しております。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
警報機器	1,067セット	7年間	13,365千円	6,378千円
納金機	18台	5年間	27,247千円	51,951千円
その他			496千円	
計			41,009千円	58,330千円

3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	警報機器 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具備品等)		合計
CSPビルアンド サービス㈱ (東京都新宿区)	その他の 事業	賃貸用地	2,763	1,032	407,646 (1,983)		1,295	435,637	20
"	全社共通	保養所等	6,214		22,900 (1,090)		877	7,092	23
関西シーエスピー㈱ (大阪市淀川区)	セキュリ ティ事業								236
"	その他の 事業								11
"	全社共通	事務所間仕 切及び器具 備品等	226			2,994	38	3,259	21
エスシーエスピー㈱ (東京都渋谷区)	セキュリ ティ事業	事務所間仕 切及び器具 備品等	536	145			367	1,049	529
新安全警備保障㈱ (茨城県水戸市)	セキュリ ティ事業	警報装置 輸送車両等	576,611	32,471	465,430 (12,418)	87,973	1,011	1,163,498	354

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都新宿区) 他20箇所	セキュリ ティ事業	機械警備 施設増設	900,000		自己資金	平成23年 3月	平成24年 2月	機械警備契約の増加に 対応するものではありません。
C S Pビル アンドサー ビス㈱	本社 (東京都新宿区) 他1箇所	その他の 事業	賃貸用建物	2,647,000		借入金 自己資金	平成23年 3月	平成23年 3月	ビル管理・不動産管理 業務の売上に対応する ものではありません。

既存物件の為、取得年月を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月20日(注)	1,346,972	14,816,692		2,924,000		2,781,500

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	35	21	101	36		3,972	4,165	
所有株式数(単元)	0	20,346	384	64,208	1,951		61,276	147,838	32,892
所有株式数の割合(%)		13.7	0.3	43.3	1.3		41.4	100.0	

(注) 1 期末現在の自己株式379,652株は、「個人その他」に3,796単元、「単元未満株式の状況」に52株含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元、「単元未満株式の状況」には、同名義の株式が71株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
株式会社もしもしホットライン	渋谷区代々木二丁目6番5号	726	4.9
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	575	3.9
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目2番1号 (千代田区大手町一丁目2番1号 三井物産株式会社内)	445	3.0
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	340	2.3
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1番2号	310	2.1
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町一丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)	303	2.0
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川一丁目7番18号	229	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	228	1.5
計		7,226	48.8

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2 従来より日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、同社の複数の信託口をまとめた株式数(名寄せ後の数)を記載しておりましたが、各信託口は株主としてそれぞれ独立しており、会社法施行規則の改正に伴い信託口は個別に記載することにいたしました。

3 当社は、自己株式379千株を所有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 379,600 (相互保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,388,400	143,884	
単元未満株式	普通株式 32,892		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		143,884	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式52株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	379,600		379,600	2.6
(相互保有株式) 株式会社 トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800		15,800	0.1
計		395,400		395,400	2.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年3月22日)での決議状況 (取得期間平成23年3月23日)	70,000	55,370
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	59,200	46,827
提出日現在の未行使割合(%)	15.4	15.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	967	812
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	71	64		
保有自己株式数	379,652		438,852	

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。また当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当1株当たり金14円とし、中間配当金14円と合わせた年間配当額は1株当たり金28円となります。

なお、当事業年度の配当性向(単体)は58.8%であり、連結ベースでの配当性向は56.9%となります。

(注) 1 当社は中間配当を行う旨を定めております。

2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月7日 取締役会決議	202,124	14.00
平成23年5月26日 定時株主総会決議	202,118	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,239	1,250	1,070	1,020	910
最低(円)	855	910	651	769	754

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	809	805	830	854	890	900
最低(円)	754	760	762	804	841	842

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	武居 澄 男	昭和19年 8月27日生	平成12年 9月 財団法人全日本交通安全協会 常務理事 退職 平成12年 9月 当社入社、顧問 平成13年 5月 当社常務取締役就任 平成16年 5月 当社専務取締役就任 事業統括担当兼警務本部長 平成17年 5月 当社取締役専務執行役員就任 事業統括担当 平成18年 3月 当社取締役副会長就任 平成21年 5月 当社取締役会長就任(現)	(注) 2	50
代表取締役	執行役員社長	白川 保 友	昭和21年 9月10日生	平成16年 5月 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役、鉄 道事業本部副本部長 退任 平成16年 5月 当社入社、顧問 平成16年 5月 当社専務取締役就任 業務改革担当、管理本部担当 平成17年 5月 当社取締役専務執行役員就任 経営企画担当、コンプライアンス担当 平成18年 3月 当社代表取締役執行役員社長就任(現)	(注) 2	27
取締役	専務執行役員 営業本部 本部長 兼 営業統括部長 兼 商品開発室長	小澤 駿 介	昭和24年 3月31日生	平成15年 6月 住友商事株式会社 当社出向、総務部付部 長(平成16年 5月同社退職) 平成16年 5月 当社入社、法人営業部長 平成16年 5月 当社取締役就任、法人営業部長 平成17年 5月 当社執行役員就任、法人営業部長 平成19年 5月 当社取締役執行役員就任、営業推進部長 平成21年 5月 当社取締役常務執行役員就任 営業本部副本部長兼営業統括部長兼金融 物流ソリューション営業部長 平成21年 9月 当社取締役常務執行役員 営業本部副本部長兼営業統括部長 平成23年 5月 C S Pほっとサービス株式会社 代表取締 役社長就任(現) 当社取締役専務執行役員就任 営業本部本部長 兼営業統括部長兼商品開発室長(現)	(注) 2	4
取締役	常務執行役員 警務本部 本部長 兼 警務統括部長	菅原 擁	昭和29年 1月 9日生	昭和54年 5月 当社入社 平成 6年 3月 当社名古屋支社長 平成 9年 3月 当社大阪支社長 平成13年 3月 当社東京事業部長 平成17年 5月 当社執行役員就任、大阪事業部長 平成18年 5月 当社取締役執行役員就任 大阪事業部長兼関西圏営業部長 平成21年 5月 当社取締役執行役員 警務本部副本部長兼警務統括部長 平成22年 8月 当社取締役常務執行役員就任 警務本部本部長兼警務統括部長(現)	(注) 2	1
取締役	常務執行役員 大阪事業部長 兼 西日本統括 担当	眞壁 純 夫	昭和26年 5月 6日生	昭和51年 4月 当社入社 平成 3年 9月 当社大阪支社長 平成10年 3月 当社業務推進部長 平成13年 5月 当社中央事業部付部長 平成16年 9月 当社総務部長 平成18年 5月 当社執行役員就任、総務部長 平成21年 5月 当社取締役執行役員就任 大阪事業部長兼関西圏統括担当 平成23年 5月 当社取締役常務執行役員就任 大阪事業部長兼西日本統括担当(現)	(注) 2	13
取締役	常務執行役員 管理本部 本部長 兼 経営企画部長 兼 監査部担当	古屋 正 仁	昭和26年12月27日生	昭和55年 9月 当社入社 平成11年 3月 当社熊谷支社長 平成12年 3月 当社大阪支社長 平成15年 5月 当社企画部長 平成18年 5月 当社執行役員就任、経営企画部長 平成21年 5月 当社取締役執行役員就任 経営企画部長 平成23年 5月 スパイス株式会社 代表取締役社長就任 (現) 当社取締役常務執行役員就任 管理本部本部長 兼経営企画部長兼監査部担当(現)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務執行役員 技術本部 本部長 兼 技術統括部長	中野 豊	昭和26年5月4日生	平成17年3月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年5月 平成21年3月 平成21年5月 平成23年5月	日本テレコム株式会社常務取締役 研究開発本部長退任 当社入社 プロジェクト開発部 担当部長 当社技術統括部長 当社執行役員就任、技術統括部長 当社執行役員 技術本部本部長兼技術統括部長 当社常務執行役員就任 技術本部本部長兼技術統括部長 当社取締役常務執行役員就任 技術本部本部長兼技術統括部長(現)	(注) 2	6	
取締役	執行役員 総務部長 兼 人事研修部長	小俣 力男	昭和31年7月5日生	昭和50年10月 平成3年9月 平成12年7月 平成15年3月 平成18年2月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年2月 平成23年5月	当社入社 当社八王子支社長 当社JR営業推進部長 東京シーエスピー株式会社出向 当社中央事業部長 当社執行役員就任、中央事業部長 当社執行役員 総務部長 当社執行役員 総務部長兼人事研修部長 当社取締役執行役員就任 総務部長兼人事研修部長(現)	(注) 2	5	
取締役	非常勤	鎌田 伸一郎	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 昭和62年4月 昭和63年6月 平成5年6月 平成8年9月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年5月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社運輸車両部(JR東日本企画出向) 同社東京地域本社 運輸車両部 管理課長 同社総合企画本部 経営管理部 担当課長 同社運輸車両部 企画課長 同社営業部 担当部長 同社事業創造本部部長 同社理事 高崎支社長 同社常務取締役 事業創造本部副本部長 当社取締役就任(現)	(注) 3		
常任監査役	常勤	久須美 康博	昭和23年1月2日生	平成12年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成22年5月 平成23年5月	東日本旅客鉄道株式会社 当社出向(平成14年3月同社退職) 当社取締役就任、事業統括本部長付 当社常務取締役就任、技術統括 当社常務取締役、管理本部長 当社取締役常務執行役員就任 管理本部本部長 当社取締役専務執行役員就任 管理本部本部長 スライス株式会社 代表取締役社長就任 当社監査役就任(現)	(注) 4	8	
監査役	非常勤	菊田 紘	昭和17年8月27日生	平成9年9月 平成11年3月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年5月	日本食堂株式会社常務取締役就任 株式会社日本レストランエンタプライズ 常勤監査役就任 千葉車輛整備株式会社代表取締役社長就任 同社取締役相談役就任 当社監査役就任(現)	(注) 5		
監査役	非常勤	高木 尚二	昭和21年9月21日生	昭和62年6月 平成7年7月 平成20年5月 平成20年6月	株式会社もしもしホットライン常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現) 株式会社もしもしホットライン顧問就任	(注) 5		
監査役	非常勤	横山 泰和	昭和31年6月7日生	昭和62年4月 平成4年3月 平成11年2月 平成18年10月 平成21年6月 平成23年5月	東日本旅客鉄道株式会社入社 同社東京地域本社財務部会計課長 同社東京支社財務部長 同社事業創造本部部長 同社執行役員 財務部長(現) 当社監査役就任(現)	(注) 6		
計								117

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役鎌田伸一郎は、平成23年6月24日付をもって常勤取締役専務執行役員に就任する予定であります。

4 常任監査役久須美康博の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役菊田紘及び高木尚二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、その任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役横山泰和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、その任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、法令の遵守をはじめとした企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主及び投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

ロ．会社の機関の基本説明

(経営体制)

当社は監査役制度を採用した機関設計を基本とし、本報告書提出日現在の取締役は9名、監査役は4名（うち社外監査役3名）の監査役体制で臨んでおります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、取締役9名の体制を採るとともに、運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、その効果を得ております。また、取締役会には社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

また、当社は平成17年5月26日の第33回定時株主総会終結後の取締役会で執行役員制度導入に関する一連の社内規則を決議し、同日より執行役員制度を実施いたしました。このことにより、当社役員を経営判断を行う会社法上の取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、責任の明確化を図り、取締役会及び取締役の活性化並びに意思決定の迅速化を図って参りました。なお、取締役会以外の会議体については、次のように編成し、重要な経営事項についての十分な協議、及び各部門間の業務遂行上必要な情報、意見の交換と意思の疎通及び統一を図っております。

[経営会議]

経営会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月2回開催し、社長を議長として、取締役会に付議すべき事項についての事前協議、基本的会社業務の総合的な統制及び調整、その他について審議いたします。当会議は社長、取締役をもって構成し、必要に応じて執行役員も審議に加わるものとしております。また、当会議は経営の根幹をなす重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役会の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

[執行役員会議及び統括部長会議]

執行役員会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月1回開催し、社長を議長として、各執行役員が担当する業務の報告、計画及び各業務間の調整並びに各執行役員間の意思の疎通、その他について審議しております。当会議は社長、取締役及び執行役員をもって構成し、必要に応じて役員でない部長等も審議に加わるものとしております。また、当会議は業務執行に関わる重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役会の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。また、統括部長会議は本社在勤の執行役員と主管部長で構成し、原則として月1回開催して、業務執行の一層の円滑化を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月25日付で「内部統制システム構築の基本方針」を制定いたしました。現在、当社は当基本方針に基づき内部統制システムの整備を進めているところであり、その概要は次のとおりであります。

(内部統制システム構築の基本方針)

当社は、法令及び定款に基づいて事業を遂行するため、創業の理念を拘高規範として社内規則を整備し、また随時見直して、規則に従った業務の執行手続きを確立する。取締役は率先して規則を遵守するとともに、社内コンプライアンス意識の醸成をはかり、社訓を行動規範として規則を遵守するよう社員等を指導する。監査役は、取締役及び社員等の内部統制の実行を監督する。

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会並びに監査役及び監査役会は、法令及び定款に照らし、取締役会規則並びに監査役会規則及び監査役監査基準に基づいて取締役の職務の執行を監督する。

また、当社は社内通報制度を整備し、取締役の不正等コンプライアンス上の問題を発見したのものには、その旨を監査役会に通報させる。

b. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、社内の職務の執行手続きが法令及び定款に適合するよう社内規則を定め、社員等はこれらの規則を遵守して職務を執行する。また、監査部長は社内規則に基づいて社員等の職務執行について監査を行い、その結果を代表取締役に報告する。さらに、当社は社内通報制度を整備し、社員等の不正等コンプライアンス上の問題を発見したものには、その旨を取締役に通報させる。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、法令に定める取締役と、専ら業務の執行に携わる執行役員を分け、取締役の職務の執行を効率的に行う体制を確保する。代表取締役は、経営会議及び取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規則に基づいて経営にかかわる重要な事項を審議、決定する。

また、代表取締役は、執行役員会を開催するほか、必要に応じて取締役と執行役員を含む会議を開催し、取締役と執行役員の連携を確保する。

d. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における情報の保存及び管理については、文書規則によるほか、当社が採用する情報セキュリティマネジメントシステム・ISMS（2003年5月認証取得、2007年1月よりISO/IEC27001に移行）で定める諸手続きによる。

また、株主総会及び取締役会の議事録及び資料の保存、管理は総務部が行い、その他取締役が出席する定例会議についても事務局を担当する部課を定め、事務局担当箇所は、その議事録及び資料を保存、管理する。

e. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、事業の継続を妨げる危機を広範囲に予測し、それぞれの危機を対象とした管理規則等を定めて損失の発生を回避し、又は損失を軽減する。

また、実際に危機が発生し、又は発生が予見されるときには、各管理規則等に基づいて対策本部を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む社外の知識も動員して、損失の拡大を防止し最小限にとどめる。

f. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

CSPグループに属する会社間の取引は、法令、会計原則その他社会規範に従ったものとし、関係会社管理規則に基づいて行う。当社は、グループ会社が取締役及び監査役候補者を推薦し、グループとしての一体的経営の推進及びCSPと同等のコンプライアンスの確保に努める。

さらに、当社の監査役及び会計監査人は、必要に応じてグループ会社各社への調査を行い、また報告を求めることができる。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役会と協議のうえ、必要な能力を備えた、必要な人員を配置し、その職務は監査役補助の専任として専ら監査役の指揮を受け、組織上の長等の指揮権から独立したものとす。また、上記使用人の異動、評価及び賞罰等人事上の案件については、予め監査役会の同意を得ることを要する。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は取締役会において、執行役員は執行役員会において随時、担当する業務の執行状況を報告する。監査役は取締役会その他の重要な会議に出席して審議、報告を聴取し意見を述べるができるほか、その議事録の提出を求めることができることとし、当社は、監査役が監査に必要な資料等を閲覧し、写しの提供を受ける環境を整備する。また、取締役及び社員等は、内部統制に係る重要な事項が発生又は決定したときには、速やかに監査役に報告する。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の半数は独立社外監査役とし、任期途中において社外監査役の員数が欠けた場合に備えて、社外監査役を3名体制とする。取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力する。また、当社は、監査役と会計監査人並びに監査役と監査部の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の向上及び企業活動の持続的発展を阻害するリスク(不確実性)に対応するため、社内規則等の充実、諸会議の機動的運営等により当社を取り巻くリスクに対する管理体制を整備すると共に、重大なリスクが発生した場合には、代表取締役執行役員社長及び業務遂行を担当する取締役及び執行役員は、そのリスク軽減等に取り組み、会社全体として対応する体制をとっております。

なお、当社は、情報管理に関するリスクにつきましては、従来から徹底した管理体制と社員教育により契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めておりますが、さらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしております。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、ISMSをベースにした情報管理を徹底させております。

ホ． 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任の限度額を法令が定める範囲とする契約を締結できることを定款に定めており、現在の社外監査役3名と当社の間で、責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続、内部監査・監査役監査及び会計監査の相互連携

イ． 内部監査

社長に直結した監査部を設置して専属の部員(9名)を配置し、内部監査規則に基づき計画的に社内各種監査(業務監査、会計監査、品質監査、情報セキュリティ監査及び内部統制監査)を実施しております。

監査部は、全体的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価手続きの一環として、総務部門、経理部門等の内部統制部門が所管する法令遵守の推進、リスク管理、決算・財務報告書等の業務活動に対し、各種監査を行っております。監査部が実施した監査結果は、内部統制委員会などにより適時取締役及び監査役へ報告され、監査部が是正を必要と判断した不備事項については、関係部署に対し期限を定めて是正処置を求めるなど内部統制部門の管理体制強化に努めております。

ロ． 監査役監査

監査役は常任監査役1名、社外監査役3名の計4名体制で、監査役監査基準に基づき計画的に当社及び当社グループの監査を実施しております。なお、取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力することとし、当社は、監査役と会計監査人ならびに監査役と監査部の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境の整備に努めることとしております。

なお、社外監査役横山泰和氏につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の執行役員財務部長であり、同社において長きにわたり経理、財務業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、経営監視機能の客観性及び中立性の確保は十分であると考えております。社外監査役は3名であります。社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、現在の3名はその条件を満たしています。現在の社外監査役の選任状況は、当社の取締役及び監査役の員数及び構成等のガバナンス上、妥当であると判断しています。

役員の報酬等

イ． 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	208,620	174,020	34,600	9
監査役	33,400	28,800	4,600	2
社外役員	8,400	8,400		2

ロ． 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ． 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 取締役の報酬等

平成17年5月26日開催の第33回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300,000千円以内とすることを定めております。

b. 監査役の報酬等

基本報酬のみとし、平成11年5月27日開催の第27回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内とすることを定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 74銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,408,792千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)もしもしホットライン	1,570,272	2,835,911	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東洋テック(株)	241,700	238,074	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本ハウズイング(株)	115,700	152,492	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井物産(株)	100,000	148,600	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本電設工業(株)	130,000	102,310	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
森尾電機(株)	650,000	85,800	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友商事(株)	64,350	77,734	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
エステー(株)	67,760	64,981	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	138,590	64,883	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)資生堂	38,000	63,156	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)村田製作所	6,050	36,844	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住商情報システム(株)	24,336	31,028	事業の拡大や取引先との関係強化を目的

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小島洋太郎氏及び鈴木努氏の2名であり、両名とも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他3名であります。なお、当社は、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境の整備に努めております。

取締役の定数

当社では、取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行なうために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社では、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,800	9,812	37,100	
連結子会社				
計	37,800	9,812	37,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導についてであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することにしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。また、監査法人や各種団体が開催するセミナーにも積極的に参加しております。

社内規程、マニュアル等を見直し、変更等があればその都度整備を行い、財務報告に係る内部統制の適正性を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,572,231	9,122,083
受取手形及び売掛金	603,273	625,022
未収警備料	3,223,414	3,367,174
リース投資資産	-	315,156
貯蔵品	742,574	696,407
繰延税金資産	458,519	480,078
その他	976,357	1,091,076
貸倒引当金	13,136	13,584
流動資産合計	14,563,234	15,683,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,149,050	4,169,728
減価償却累計額	1,753,998	1,885,397
建物及び構築物(純額)	2,395,052	2,284,330
警報機器及び運搬具	10,197,377	10,552,668
減価償却累計額	7,477,914	7,965,146
警報機器及び運搬具(純額)	2,719,462	2,587,521
土地	1,604,161	1,604,161
その他	823,214	953,619
減価償却累計額	614,206	687,065
その他(純額)	209,008	266,553
有形固定資産合計	6,927,685	6,742,568
無形固定資産	665,013	768,969
投資その他の資産		
投資有価証券	4,603,354	4,806,041
敷金及び保証金	1,022,423	1,026,617
長期預金	308,540	314,370
繰延税金資産	33,676	58,249
前払年金費用	1,769,742	2,023,563
その他	146,936	211,318
貸倒引当金	37,173	36,759
投資その他の資産合計	7,847,500	8,403,401
固定資産合計	15,440,199	15,914,939
資産合計	30,003,434	31,598,354

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,006,901	1,194,758
短期借入金	885,802	1,096,009
リース債務	-	100,939
未払費用	1,963,736	1,726,952
未払法人税等	403,609	456,321
前受警備料	291,499	288,803
預り金	3,843,116	4,605,263
賞与引当金	812,632	866,323
役員賞与引当金	41,900	44,400
その他	719,590	769,606
流動負債合計	9,968,787	11,149,378
固定負債		
長期借入金	1,517,700	1,155,316
リース債務	-	325,144
繰延税金負債	1,686,625	1,811,312
退職給付引当金	173,185	171,083
役員退職慰労引当金	10,400	21,589
その他	343,284	217,860
固定負債合計	3,731,196	3,702,307
負債合計	13,699,983	14,851,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,162	2,784,157
利益剰余金	9,036,276	9,362,070
自己株式	346,192	346,940
株主資本合計	14,398,245	14,723,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,855,048	1,951,517
繰延ヘッジ損益	17,369	15,584
評価・換算差額等合計	1,837,678	1,935,932
少数株主持分	67,526	87,449
純資産合計	16,303,451	16,746,668
負債純資産合計	30,003,434	31,598,354

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	38,921,174	40,139,105
売上原価	30,797,871	32,115,290
売上総利益	8,123,302	8,023,815
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,951,290	2,931,361
賞与引当金繰入額	166,692	176,648
役員賞与引当金繰入額	41,000	42,650
法定福利費	426,720	442,911
退職給付費用	47,722	51,346
役員退職慰労引当金繰入額	2,760	4,364
貸倒引当金繰入額	14,543	7,708
交通費	165,455	166,214
地代家賃	568,754	569,180
事務所管理費	108,139	114,974
広告宣伝費	481,812	488,027
減価償却費	190,378	212,050
その他	1,568,618	1,564,532
販売費及び一般管理費合計	6,733,890	6,771,969
営業利益	1,389,412	1,251,845
営業外収益		
受取利息	14,076	13,252
受取配当金	145,294	132,210
受取保険金	45,870	68,605
受取手数料	16,247	16,870
その他	49,165	63,068
営業外収益合計	270,654	294,008
営業外費用		
支払利息	63,306	67,107
その他	6,837	8,239
営業外費用合計	70,144	75,346
経常利益	1,589,922	1,470,506

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,344
貸倒引当金戻入額	1,356	1,047
その他	-	1,649
特別利益合計	1,356	9,040
特別損失		
前期損益修正損	14,599	-
投資有価証券評価損	3,153	2,529
固定資産除却損	1 115,848	1 42,714
減損損失	2 23,307	2 62,259
貸倒引当金繰入額	2,310	-
その他	1,888	4,131
特別損失合計	161,107	111,635
税金等調整前当期純利益	1,430,171	1,367,911
法人税、住民税及び事業税	534,489	621,477
法人税等調整額	116,804	16,895
法人税等合計	651,294	638,373
少数株主利益	28,569	19,008
当期純利益	750,308	710,529

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,924,000	2,924,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
前期末残高	2,784,162	2,784,162
当期変動額		
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	2,784,162	2,784,157
利益剰余金		
前期末残高	8,690,812	9,036,276
当期変動額		
剰余金の配当	404,843	404,255
当期純利益	750,308	710,529
連結範囲の変動	-	19,519
当期変動額合計	345,464	325,793
当期末残高	9,036,276	9,362,070
自己株式		
前期末残高	327,517	346,192
当期変動額		
自己株式の取得	18,756	812
自己株式の処分	81	64
当期変動額合計	18,675	748
当期末残高	346,192	346,940
株主資本合計		
前期末残高	14,071,457	14,398,245
当期変動額		
剰余金の配当	404,843	404,255
当期純利益	750,308	710,529
自己株式の取得	18,756	812
自己株式の処分	81	59
連結範囲の変動	-	19,519
当期変動額合計	326,788	325,040
当期末残高	14,398,245	14,723,286

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,931,195	1,855,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,146	96,468
当期変動額合計	76,146	96,468
当期末残高	1,855,048	1,951,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,806	17,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,563	1,785
当期変動額合計	1,563	1,785
当期末残高	17,369	15,584
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,915,388	1,837,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,709	98,254
当期変動額合計	77,709	98,254
当期末残高	1,837,678	1,935,932
少数株主持分		
前期末残高	40,935	67,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,590	19,922
当期変動額合計	26,590	19,922
当期末残高	67,526	87,449
純資産合計		
前期末残高	16,027,781	16,303,451
当期変動額		
剰余金の配当	404,843	404,255
当期純利益	750,308	710,529
自己株式の取得	18,756	812
自己株式の処分	81	59
連結範囲の変動	-	19,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,119	118,176
当期変動額合計	275,669	443,217
当期末残高	16,303,451	16,746,668

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,430,171	1,367,911
減価償却費	1,298,407	1,257,628
減損損失	23,307	62,259
投資有価証券評価損益(は益)	3,153	5,030
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,344
固定資産除売却損益(は益)	115,848	74,285
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,179	2,101
前払年金費用の増減額(は増加)	189,977	253,820
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,841	94
賞与引当金の増減額(は減少)	16,165	49,820
役員賞与引当金の増減額(は減少)	700	1,750
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,184	4,364
受取利息及び受取配当金	159,371	145,463
支払利息	63,306	67,107
売上債権の増減額(は増加)	38,123	141,742
たな卸資産の増減額(は増加)	244,314	46,458
仕入債務の増減額(は減少)	46,237	187,857
未払費用の増減額(は減少)	3,461	258,995
前受警備料の増減額(は減少)	944	2,695
その他	177,484	228,699
小計	2,657,307	2,531,853
利息及び配当金の受取額	159,371	145,463
利息の支払額	63,426	67,868
法人税等の支払額	604,806	569,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,148,445	2,040,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,440	15,547
有価証券の取得による支出	300,000	700,000
有価証券の償還による収入	300,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	1,014,200	880,604
無形固定資産の取得による支出	154,338	256,396
投資有価証券の取得による支出	138,082	81,813
投資有価証券の売却による収入	1	11,448
貸付けによる支出	-	60,000
貸付金の回収による収入	10,000	-
その他	-	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,292,180	1,282,338

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	35,000
長期借入れによる収入	94,619	-
長期借入金の返済による支出	176,116	187,177
リース債務の返済による支出	16,872	112,144
配当金の支払額	404,843	404,255
自己株式の取得による支出	18,756	812
自己株式の売却による収入	81	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,888	669,330
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	334,376	88,477
現金及び現金同等物の期首残高	4,090,909	4,425,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	66,270
現金及び現金同等物の期末残高	4,425,286	4,580,034

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は3社であり社名は 東京シーエスピー(株) 関西シーエスピー(株) 新安全警備保障(株) であります。 2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち(株)セントラルエージェンシー、エスシーエスピー(株)、(株)CSPフロンティア研究所、(株)CSPほっとサービスの4社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は4社であり社名は エスシーエスピー(株) 関西シーエスピー(株) 新安全警備保障(株) CSPビルアンドサービス(株) であります。 エスシーエスピー株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、東京シーエスピー株式会社は、平成23年2月25日をもってCSPビルアンドサービス株式会社に商号を変更しております。 2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち(株)セントラルエージェンシー、(株)CSPフロンティア研究所、(株)CSPほっとサービス、スパイス(株)の4社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社4社及び関連会社3社(ジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トノーセキュリティ、スパイス(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。	非連結子会社4社及び関連会社2社(ジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トノーセキュリティ)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち東京シーエスピー(株)の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー(株)及び新安全警備保障(株)は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちエスシーエスピー(株)及びCSPビルアンドサービス(株)の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー(株)及び新安全警備保障(株)は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ ...時価法 (ハ)たな卸資産 貯蔵品 ...先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左 (ロ)デリバティブ ... 同左 (ハ)たな卸資産 貯蔵品 ... 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法 平成10年4月以降取得分 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 警報機器及び運搬具 3年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成21 年2月28日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(二)長期前払費用 定額法</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の 支給見込額のうち当連結会計年度に負担 すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支 給見込額のうち当連結会計年度に負担す べき金額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(7年)による定額法により費用処理 しております。 数理計算上の差異については、発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(7年)による定額法により、発生の 翌連結会計年度から費用処理してしま す。 また、親会社は功労のあった管理職に対 して退職時に支給する特別功労金に備え るため、内規に基づく当連結会計年度未 要支給額を退職給付引当金に含めて計上 しております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 同左 平成10年4月以降取得分 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであり ます。 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(二)長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社4社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた「貯蔵品評価損」については、売上原価に計上区分を変更しております。これにより、営業利益は50,557千円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益については影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を発生翌連結会計年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は530,459千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は358千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース投資資産」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「リース投資資産」は24,071千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は28,745千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は115,376千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 300,260 千円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 269,974 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,108千円</td> </tr> <tr> <td>警報機器及び運搬具</td> <td>99,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,848</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,108千円	警報機器及び運搬具	99,344	その他	12,395	計	115,848	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>344千円</td> </tr> <tr> <td>警報機器及び運搬具</td> <td>41,547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,714</td> </tr> </table>	建物及び構築物	344千円	警報機器及び運搬具	41,547	その他	822	計	42,714																
建物及び構築物	4,108千円																																
警報機器及び運搬具	99,344																																
その他	12,395																																
計	115,848																																
建物及び構築物	344千円																																
警報機器及び運搬具	41,547																																
その他	822																																
計	42,714																																
<p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業 資産</td> <td>警報機器及び 運搬具</td> <td>20,594</td> <td rowspan="3">宮城県 仙台市他 (仙台支社)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (警報機器他)</td> <td>2,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>23,252</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社及び連結子会社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p> <p>(2) 遊休資産 当社グループにおける電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、市場価格(正味売却価額)まで減額し、当該減少額55千円を減損損失として計上いたしました。</p>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	警報機器及び 運搬具	20,594	宮城県 仙台市他 (仙台支社)	その他	653	リース資産 (警報機器他)	2,004	合計		23,252		<p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業 資産</td> <td>警報機器及び 運搬具</td> <td>21,705</td> <td rowspan="3">宮城県 仙台市他 (仙台支社)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>38,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>62,259</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループの資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	警報機器及び 運搬具	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支社)	のれん	38,047	その他	2,506	合計		62,259	
用途	種類	金額 (千円)	場所																														
事業 資産	警報機器及び 運搬具	20,594	宮城県 仙台市他 (仙台支社)																														
	その他	653																															
	リース資産 (警報機器他)	2,004																															
合計		23,252																															
用途	種類	金額 (千円)	場所																														
事業 資産	警報機器及び 運搬具	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支社)																														
	のれん	38,047																															
	その他	2,506																															
合計		62,259																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816			14,816
合計	14,816			14,816
自己株式				
普通株式(注)	357	21	0	378
合計	357	21	0	378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成21年11月25日開催の取締役会決議による自己株式の取得20千株及び単元未満株式の買取り1千株による増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	202,426	14	平成21年2月28日	平成21年5月22日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	202,417	14	平成21年8月31日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,131	14	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816			14,816
合計	14,816			14,816
自己株式				
普通株式(注)	378	0	0	379
合計	378	0	0	379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	202,131	14	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	202,124	14	平成22年8月31日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,118	14	平成23年2月28日	平成23年5月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日)
現金及び預金勘定 8,572,231千円	現金及び預金勘定 9,122,083千円
運輸警備用現金及び預金 4,130,534	運輸警備用現金及び預金 4,515,921
預入期間が 3か月を超える定期預金 16,410	預入期間が 3か月を超える定期預金 26,127
現金及び現金同等物 4,425,286	現金及び現金同等物 4,580,034

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 セキュリティ事業における警報機器等であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項2(八)」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">その他 警報機器 (有形固定 計 資産)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>499,764</td> <td>206,962</td> <td>706,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>262,135</td> <td>92,598</td> <td>354,734</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>237,628</td> <td>114,364</td> <td>351,992</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,605</td> <td>39,414</td> <td>121,019</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,023</td> <td>74,950</td> <td>230,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,628</td> <td>114,364</td> <td>351,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 警報機器 (有形固定 計 資産)				(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	499,764	206,962	706,727	減価償却累計額相当額	262,135	92,598	354,734	期末残高相当額	237,628	114,364	351,992	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				1年以内	81,605	39,414	121,019	1年超	156,023	74,950	230,973	合計	237,628	114,364	351,992	支払リース料	146,856千円	減価償却費相当額	146,856千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">その他 警報機器 (有形固定 計 資産)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>427,113</td> <td>197,600</td> <td>624,713</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>271,089</td> <td>122,650</td> <td>393,739</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>156,023</td> <td>74,950</td> <td>230,973</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,952</td> <td>36,738</td> <td>101,690</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,071</td> <td>38,212</td> <td>129,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,023</td> <td>74,950</td> <td>230,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 警報機器 (有形固定 計 資産)				(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	427,113	197,600	624,713	減価償却累計額相当額	271,089	122,650	393,739	期末残高相当額	156,023	74,950	230,973	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				1年以内	64,952	36,738	101,690	1年超	91,071	38,212	129,283	合計	156,023	74,950	230,973	支払リース料	121,019千円	減価償却費相当額	121,019千円
	その他 警報機器 (有形固定 計 資産)																																																																																
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																														
取得価額相当額	499,764	206,962	706,727																																																																														
減価償却累計額相当額	262,135	92,598	354,734																																																																														
期末残高相当額	237,628	114,364	351,992																																																																														
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	81,605	39,414	121,019																																																																														
1年超	156,023	74,950	230,973																																																																														
合計	237,628	114,364	351,992																																																																														
支払リース料	146,856千円																																																																																
減価償却費相当額	146,856千円																																																																																
	その他 警報機器 (有形固定 計 資産)																																																																																
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																														
取得価額相当額	427,113	197,600	624,713																																																																														
減価償却累計額相当額	271,089	122,650	393,739																																																																														
期末残高相当額	156,023	74,950	230,973																																																																														
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	64,952	36,738	101,690																																																																														
1年超	91,071	38,212	129,283																																																																														
合計	156,023	74,950	230,973																																																																														
支払リース料	121,019千円																																																																																
減価償却費相当額	121,019千円																																																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)																																																																																
1年以内 18,060	1年以内 17,892																																																																																
1年超 44,464	1年超 30,952																																																																																
合計 62,524	合計 48,844																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額 で連結貸借対照表に計上している額 (1)リース投資資産 流動資産 254,571千円 (2)リース債務 流動負債 65,785千円 固定負債 200,869千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収警備料は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や財政状態等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して、保有状態を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金については、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期もの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 4 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,122,083	9,122,083	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	625,022 1,971		
(3) 未収警備料 貸倒引当金	623,051 3,367,174 10,619	623,051	
(4) リース投資資産 貸倒引当金	3,356,555 315,156 994	3,356,555	
(5) 投資有価証券	314,162 4,302,465	313,565 4,302,465	596
(6) 長期預金	314,370	314,450	80
資産計	18,032,688	18,032,172	515
(1) 買掛金	1,194,758	1,194,758	
(2) 短期借入金	735,000	735,000	
(3) 未払法人税等	456,321	456,321	
(4) 預り金	4,605,263	4,605,263	
(5) 長期借入金	1,516,325	1,570,042	53,716
(6) リース債務	426,084	425,241	843
負債計	8,933,754	8,986,627	52,872
デリバティブ取引()	(38,994)	(38,994)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収警備料

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行なった場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	503,576

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,122,083			
受取手形及び売掛金	625,022			
未収警備料	3,367,174			
リース投資資産	78,758	234,953	1,443	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				100,000
長期預金		14,370	300,000	
合計	13,193,039	249,323	301,443	100,000

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	680,639	3,826,242	3,145,602
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	680,639	3,826,242	3,145,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,987	160,720	28,266
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他	100,000	85,530	14,470
	小計	288,987	246,250	42,736
合計		969,626	4,072,492	3,102,866

(注)当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損3,153千円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1		

3 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	230,601

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
その他				100,000
合計				100,000

当連結会計年度(平成23年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,147,913	860,512	3,287,400
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,147,913	860,512	3,287,400
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	67,122	78,140	11,017
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他	87,430	100,000	12,570
	(3) その他			
	小計	154,552	178,140	23,587
合計		4,302,465	1,038,652	3,263,813

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額233,601千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,448	6,344	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,529千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社1社は、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利変動リスクを固定する目的でデリバティブ取引を利用し、その目的以外には利用しない方針であります。

(3) 取引の利用目的

長期借入金の調達コスト変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。
 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 5 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。
 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

会社の利用している金利スワップ取引は、同社「デリバティブ取引管理規則」に基づき代表取締役社長の決裁により実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,080,000	960,000	38,994
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	180,000	160,000	(注2)
合計			1,260,000	1,120,000	

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち2社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	19,492,084 千円
年金財政計算上の給付債務の額	34,363,804
差引額	14,871,720

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの掛金拠出割合	1.81 %
---------------	--------

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,196,477千円及び繰越不足金9,675,242千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年5ヶ月、加算部分は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,072千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)

退職給付債務	3,750,984千円
年金資産	4,929,940千円
(うち、退職給付信託に係る年金資産)	3,021,661千円)
未積立退職給付債務(+)	1,178,956千円
未認識数理計算上の差異	379,837千円
未認識過去勤務債務	37,763千円
貸借対照表計上額純額(+ +)	1,596,556千円
前払年金費用	1,769,742千円
退職給付引当金(-)	173,185千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

勤務費用(注)1	370,651千円
利息費用	87,665千円
期待運用収益	
過去勤務債務の費用処理額	28,322千円
数理計算上の差異の費用処理額	164,116千円
その他(注)2	3,031千円
退職給付費用合計(+ + + + +)	325,554千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 主に中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.4%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	7年
数理計算上の差異の処理年数	7年

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち3社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	24,046,622 千円
年金財政計算上の給付債務の額	31,620,716
差引額	7,574,093

制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループの掛金拠出割合	1.79 %
---------------	--------

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,928,900千円及び繰越不足金2,645,193千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年5ヶ月、加算部分は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,151千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日現在)

退職給付債務	4,467,955千円
年金資産	5,426,473千円
(うち、退職給付信託に係る年金資産)	3,154,387千円)
未積立退職給付債務 (+)	958,518千円
未認識数理計算上の差異	884,520千円
未認識過去勤務債務	9,440千円
貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,852,479千円
前払年金費用	2,023,563千円
退職給付引当金 (-)	171,083千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

勤務費用 (注) 1	385,291千円
利息費用	85,867千円
期待運用収益	
過去勤務債務の費用処理額	28,322千円
数理計算上の差異の費用処理額	199,954千円
その他 (注) 2	1,619千円
退職給付費用合計 (+ + + + +)	301,145千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 主に中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.2%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	7年
数理計算上の差異の処理年数	7年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">327,897千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">58,986千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現利益</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,475千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">458,519千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">4,196千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">15,090千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">44,272千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現利益</td> <td style="text-align: right;">324,177千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価額</td> <td style="text-align: right;">23,903千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価額</td> <td style="text-align: right;">16,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料否認</td> <td style="text-align: right;">7,858千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">32,162千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,723千円</td> </tr> <tr> <td>信託財産抛出原価否認</td> <td style="text-align: right;">8,641千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">182,619千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">728,683千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">188,976千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">539,706千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">506,030千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">33,676千円</td> </tr> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,250,678千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">714,091千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現損失</td> <td style="text-align: right;">227,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,192,656千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">506,030千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,686,625千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	327,897千円	未払事業税・未払事業所税	58,986千円	連結手続上消去された未実現利益	160千円	その他	71,475千円	繰延税金資産合計	458,519千円	役員退職慰労引当金	4,196千円	長期未払金	15,090千円	一括償却資産	44,272千円	連結手続上消去された未実現利益	324,177千円	ゴルフ会員権等評価額	23,903千円	投資有価証券評価額	16,038千円	支払リース料否認	7,858千円	減損損失累計額	32,162千円	退職給付引当金	69,723千円	信託財産抛出原価否認	8,641千円	その他	182,619千円	繰延税金資産小計	728,683千円	評価性引当額	188,976千円	繰延税金資産合計	539,706千円	繰延税金負債(固定)との相殺	506,030千円	繰延税金資産の純額	33,676千円	有価証券評価差額	1,250,678千円	前払年金費用	714,091千円	連結手続上消去された未実現損失	227,357千円	その他	529千円	繰延税金負債合計	2,192,656千円	繰延税金資産(固定)との相殺	506,030千円	繰延税金負債の純額	1,686,625千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">349,561千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">62,297千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現利益</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,689千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">480,676千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">480,078千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,711千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">15,090千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">48,841千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現利益</td> <td style="text-align: right;">322,923千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">42,819千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価額</td> <td style="text-align: right;">23,661千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価額</td> <td style="text-align: right;">17,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料否認</td> <td style="text-align: right;">5,985千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">33,608千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59,648千円</td> </tr> <tr> <td>信託財産抛出原価否認</td> <td style="text-align: right;">8,641千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">15,734千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">228,279千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">831,004千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">224,833千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">606,171千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">547,921千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">58,249千円</td> </tr> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,315,051千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">816,507千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現損失</td> <td style="text-align: right;">227,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,359,234千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">547,921千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,811,312千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	349,561千円	未払事業税・未払事業所税	62,297千円	連結手続上消去された未実現利益	128千円	その他	68,689千円	繰延税金資産合計	480,676千円	繰延税金負債	597千円	繰延税金資産の純額	480,078千円	役員退職慰労引当金	8,711千円	長期未払金	15,090千円	一括償却資産	48,841千円	連結手続上消去された未実現利益	322,923千円	のれん	42,819千円	ゴルフ会員権等評価額	23,661千円	投資有価証券評価額	17,059千円	支払リース料否認	5,985千円	減損損失累計額	33,608千円	退職給付引当金	59,648千円	信託財産抛出原価否認	8,641千円	繰延ヘッジ損益	15,734千円	その他	228,279千円	繰延税金資産小計	831,004千円	評価性引当額	224,833千円	繰延税金資産合計	606,171千円	繰延税金負債(固定)との相殺	547,921千円	繰延税金資産の純額	58,249千円	有価証券評価差額	1,315,051千円	前払年金費用	816,507千円	連結手続上消去された未実現損失	227,357千円	その他	317千円	繰延税金負債合計	2,359,234千円	繰延税金資産(固定)との相殺	547,921千円	繰延税金負債の純額	1,811,312千円
賞与引当金	327,897千円																																																																																																																								
未払事業税・未払事業所税	58,986千円																																																																																																																								
連結手続上消去された未実現利益	160千円																																																																																																																								
その他	71,475千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	458,519千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	4,196千円																																																																																																																								
長期未払金	15,090千円																																																																																																																								
一括償却資産	44,272千円																																																																																																																								
連結手続上消去された未実現利益	324,177千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権等評価額	23,903千円																																																																																																																								
投資有価証券評価額	16,038千円																																																																																																																								
支払リース料否認	7,858千円																																																																																																																								
減損損失累計額	32,162千円																																																																																																																								
退職給付引当金	69,723千円																																																																																																																								
信託財産抛出原価否認	8,641千円																																																																																																																								
その他	182,619千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	728,683千円																																																																																																																								
評価性引当額	188,976千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	539,706千円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	506,030千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	33,676千円																																																																																																																								
有価証券評価差額	1,250,678千円																																																																																																																								
前払年金費用	714,091千円																																																																																																																								
連結手続上消去された未実現損失	227,357千円																																																																																																																								
その他	529千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,192,656千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	506,030千円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,686,625千円																																																																																																																								
賞与引当金	349,561千円																																																																																																																								
未払事業税・未払事業所税	62,297千円																																																																																																																								
連結手続上消去された未実現利益	128千円																																																																																																																								
その他	68,689千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	480,676千円																																																																																																																								
繰延税金負債	597千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	480,078千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	8,711千円																																																																																																																								
長期未払金	15,090千円																																																																																																																								
一括償却資産	48,841千円																																																																																																																								
連結手続上消去された未実現利益	322,923千円																																																																																																																								
のれん	42,819千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権等評価額	23,661千円																																																																																																																								
投資有価証券評価額	17,059千円																																																																																																																								
支払リース料否認	5,985千円																																																																																																																								
減損損失累計額	33,608千円																																																																																																																								
退職給付引当金	59,648千円																																																																																																																								
信託財産抛出原価否認	8,641千円																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	15,734千円																																																																																																																								
その他	228,279千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	831,004千円																																																																																																																								
評価性引当額	224,833千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	606,171千円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	547,921千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	58,249千円																																																																																																																								
有価証券評価差額	1,315,051千円																																																																																																																								
前払年金費用	816,507千円																																																																																																																								
連結手続上消去された未実現損失	227,357千円																																																																																																																								
その他	317千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,359,234千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	547,921千円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,811,312千円																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%	評価性引当額の増減	2.1%	住民税均等割額	4.7%	税額控除	0.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	評価性引当額の増減	2.6%	住民税均等割額	4.6%	税額控除	0.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%																																																																																																																								
評価性引当額の増減	2.1%																																																																																																																								
住民税均等割額	4.7%																																																																																																																								
税額控除	0.5%																																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%																																																																																																																								
評価性引当額の増減	2.6%																																																																																																																								
住民税均等割額	4.6%																																																																																																																								
税額控除	0.0%																																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																																																								

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)における、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)における海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接25.7	警備の受託	常駐警備、機械警備及び運輸警備	4,089,063	未収警備料	570,547
							機器工事収入	83,700	売掛金	5,903

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接25.7	警備の受託	常駐警備、機械警備及び運輸警備	3,630,514	未収警備料	602,639
							機器工事収入	100,163	売掛金	3,780

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,124円53銭	1,153円92銭
1株当たり当期純利益	51円92銭	49円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	750,308	710,529
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	750,308	710,529
期中平均株式数(千株)	14,452	14,437

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(東日本大震災の影響について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、当社及び連結子会社の一部において被害が出ております。この地震による損害及び翌連結会計年度の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。</p> <p>(不動産の取得について)</p> <p>1 その旨及び目的又は理由 連結子会社であるCSPビルアンドサービス(株)は、ビル管理・不動産管理業務の一環として、総額3,487百万円の賃貸用の土地及び建物を段階的に取得する契約を締結し、平成23年3月28日にその一部(2,647百万円)を取得致しました。</p> <p>2 契約の相手会社の名称 住友商事(株)</p> <p>3 締結の時期 平成23年3月14日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	735,000	1.572	
1年以内に返済予定の長期借入金	185,802	361,009	2.294	
1年以内に返済予定のリース債務	28,745	100,939	2.846	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,517,700	1,155,316	3.076	平成26年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	115,376	325,144	2.828	平成36年2月28日
合計	2,547,625	2,677,410		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、転リース取引についてはリース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いてリース債務の平均利率を記載しております。
 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	151,553	152,123	151,639	140,000
リース債務	102,574	103,155	82,850	30,823

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (千円)	9,796,059	9,934,766	10,192,418	10,215,860
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	252,897	288,814	412,982	413,217
四半期純利益金額 (千円)	114,457	157,413	211,759	226,899
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.93	10.90	14.67	15.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,197,905	5,789,534
受取手形	38,590	11,265
未収警備料	1 2,856,456	1 2,970,938
売掛金	560,427	611,871
リース投資資産	-	311,184
貯蔵品	714,814	668,940
前払費用	367,058	337,968
立替金	384,093	582,642
繰延税金資産	418,923	441,437
預け金	1 339,024	1 502,908
その他	107,278	206,267
貸倒引当金	12,139	12,146
流動資産合計	10,972,434	12,422,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,399,948	3,418,036
減価償却累計額	1,542,352	1,647,517
建物(純額)	1,857,595	1,770,519
警報機器	9,675,029	10,039,495
減価償却累計額	7,033,306	7,499,431
警報機器(純額)	2,641,723	2,540,064
車両運搬具	403,963	395,134
減価償却累計額	365,886	381,326
車両運搬具(純額)	38,077	13,808
工具、器具及び備品	672,128	741,433
減価償却累計額	584,584	626,230
工具、器具及び備品(純額)	87,543	115,203
土地	865,038	865,038
リース資産	53,933	78,596
減価償却累計額	7,913	21,805
リース資産(純額)	46,020	56,791
建設仮勘定	2,390	-
有形固定資産合計	5,538,389	5,361,425
無形固定資産		
ソフトウェア	507,368	500,047
ソフトウェア仮勘定	-	113,725
電信電話専用施設利用権	9,035	6,446
電話加入権	136,311	136,311
無形固定資産合計	652,715	756,530

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,263,522	4,496,222
関係会社株式	668,190	677,904
従業員に対する長期貸付金	874	808
関係会社長期貸付金	360,000	260,000
長期前払費用	2,196	1,658
敷金及び保証金	962,284	969,341
長期預金	302,040	301,870
前払年金費用	1,765,272	2,019,778
その他	125,691	190,522
貸倒引当金	38,444	37,521
投資その他の資産合計	8,411,630	8,880,586
固定資産合計	14,602,735	14,998,542
資産合計	25,575,169	27,421,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,058,698	1,283,754
短期借入金	635,000	845,000
リース債務	16,256	79,832
未払金	377,060	549,451
未払費用	1,630,249	1,379,938
未払法人税等	318,081	405,844
未払消費税等	264,557	152,365
前受警備料	289,495	286,633
前受金	1,320	7,313
預り金	2,475,532	3,398,870
賞与引当金	743,200	792,000
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	10,044	10,892
流動負債合計	7,859,495	9,231,897
固定負債		
長期借入金	210,000	-
リース債務	55,390	244,023
繰延税金負債	1,793,163	1,910,192
退職給付引当金	117,970	123,390
長期未払金	37,400	37,400
長期預り保証金	162,802	158,269
その他	3,436	2,350
固定負債合計	2,380,162	2,475,625
負債合計	10,239,657	11,707,522

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	2,662	2,657
資本剰余金合計	2,784,162	2,784,157
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	5,015,772	5,298,448
利益剰余金合計	8,117,272	8,399,948
自己株式	346,192	346,940
株主資本合計	13,479,241	13,761,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,856,269	1,952,668
評価・換算差額等合計	1,856,269	1,952,668
純資産合計	15,335,511	15,713,833
負債純資産合計	25,575,169	27,421,355

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	34,887,247	36,047,521
売上原価	27,844,062	29,093,399
売上総利益	7,043,184	6,954,121
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,332	211,220
給料	2,004,778	1,942,768
賞与	299,294	306,514
賞与引当金繰入額	154,214	161,805
役員賞与引当金繰入額	40,000	39,200
退職給付費用	41,194	46,823
法定福利費	380,684	388,272
事務用消耗品費	143,543	125,396
通信費	87,361	92,995
交通費	146,259	140,972
地代家賃	506,009	498,977
事務所管理費	102,305	107,825
広告宣伝費	476,101	482,814
貸倒引当金繰入額	13,384	6,354
減価償却費	177,362	184,110
貸倒損失	873	-
事務委託費	305,908	413,847
その他	955,733	852,245
販売費及び一般管理費合計	6,056,341	6,002,144
営業利益	986,842	951,977
営業外収益		
受取利息	1 20,056	1 19,664
受取配当金	1 187,480	1 232,211
受取保険金	45,870	68,605
受取手数料	16,247	16,870
その他	33,866	49,384
営業外収益合計	303,521	386,737
営業外費用		
支払利息	14,741	15,349
その他	5,376	718
営業外費用合計	20,118	16,068
経常利益	1,270,245	1,322,646

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,344
その他	-	1,827
特別利益合計	-	8,171
特別損失		
前期損益修正損	13,488	-
投資有価証券評価損	3,153	2,529
固定資産除却損	2 115,068	2 41,137
減損損失	3 23,252	3 62,259
貸倒引当金繰入額	2,310	-
特別損失合計	157,272	105,926
税引前当期純利益	1,112,972	1,224,891
法人税、住民税及び事業税	408,160	507,817
法人税等調整額	94,362	30,142
法人税等合計	502,522	537,959
当期純利益	610,450	686,931

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 労務費					
給料		10,882,441		10,959,317	
賞与		1,238,516		1,206,691	
賞与引当金繰入額		586,013		625,759	
退職給付費用		220,484		194,240	
法定福利費		1,768,059	14,695,514	1,839,251	14,825,259
2 経費					
機器賃借料		257,441		239,057	
地代家賃		597,796		618,455	
交通費		576,485		592,655	
自動車費		390,628		426,344	
減価償却費		1,069,065		1,014,875	
警備委託料		6,301,864		6,519,802	
その他		1,810,654	11,003,935	1,908,302	11,319,493
警備原価			25,699,450		26,144,752
機器・工事原価			2,144,612		2,948,646
売上原価			27,844,062		29,093,399
			100.0		100.0

(注) 売上原価は現業部門で発生した諸費用を人件費、面積、新規契約件数等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,924,000	2,924,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,781,500	2,781,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金		
前期末残高	2,662	2,662
当期変動額		
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	2,662	2,657
資本剰余金合計		
前期末残高	2,784,162	2,784,162
当期変動額		
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	2,784,162	2,784,157
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	236,500	236,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,865,000	2,865,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,810,165	5,015,772
当期変動額		
剰余金の配当	404,843	404,255
当期純利益	610,450	686,931
当期変動額合計	205,606	282,676
当期末残高	5,015,772	5,298,448

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,911,665	8,117,272
当期変動額		
剰余金の配当	404,843	404,255
当期純利益	610,450	686,931
当期変動額合計	205,606	282,676
当期末残高	8,117,272	8,399,948
自己株式		
前期末残高	327,517	346,192
当期変動額		
自己株式の取得	18,756	812
自己株式の処分	81	64
当期変動額合計	18,675	748
当期末残高	346,192	346,940
株主資本合計		
前期末残高	13,292,310	13,479,241
当期変動額		
剰余金の配当	404,843	404,255
当期純利益	610,450	686,931
自己株式の取得	18,756	812
自己株式の処分	81	59
当期変動額合計	186,930	281,923
当期末残高	13,479,241	13,761,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,929,850	1,856,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,581	96,398
当期変動額合計	73,581	96,398
当期末残高	1,856,269	1,952,668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,929,850	1,856,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,581	96,398
当期変動額合計	73,581	96,398
当期末残高	1,856,269	1,952,668
純資産合計		
前期末残高	15,222,161	15,335,511
当期変動額		
剰余金の配当	404,843	404,255
当期純利益	610,450	686,931
自己株式の取得	18,756	812
自己株式の処分	81	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,581	96,398
当期変動額合計	113,349	378,321
当期末残高	15,335,511	15,713,833

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) イ 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月以前取得分 定率法 平成10年 4月以降取得分 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 警報機器 5年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 ロ その他の無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 21年 2月28日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) イ 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月以前取得分 同左 平成10年 4月以降取得分 同左 ロ その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ ソフトウェア 同左 ロ その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、功労のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた「貯蔵品評価損」については、売上原価に計上区分を変更しております。これにより、営業利益は49,630千円減少しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益については影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を発生翌事業年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は530,459千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事務委託費」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「事務委託費」は134,054千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース投資資産」は、当事業年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「リース投資資産」は22,590千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
1 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未収警備料</td> <td style="text-align: right;">576,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預け金</td> <td style="text-align: right;">274,824千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">173,995千円</td> </tr> </table>	未収警備料	576,194千円	預け金	274,824千円	買掛金	173,995千円	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未収警備料</td> <td style="text-align: right;">607,917千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預け金</td> <td style="text-align: right;">427,111千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,339千円</td> </tr> </table>	未収警備料	607,917千円	預け金	427,111千円	買掛金	157,339千円
未収警備料	576,194千円													
預け金	274,824千円													
買掛金	173,995千円													
未収警備料	607,917千円													
預け金	427,111千円													
買掛金	157,339千円													

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																
1 関係会社に係る注記	受取利息 6,749千円 受取配当金 79,600千円	受取利息 6,986千円 受取配当金 101,200千円																																
2 固定資産除却損の内訳	建物 3,771千円 警報機器 98,506千円 車両運搬具 424千円 工具、器具及び備品 12,239千円 ソフトウェア 128千円 合計 115,068千円	建物 344千円 警報機器 40,181千円 車両運搬具 102千円 工具、器具及び備品 508千円 合計 41,137千円																																
3 減損損失	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業 資産</td> <td>警報機器</td> <td>20,594</td> <td rowspan="3">宮城県 仙台市他 (仙台支 社)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (警報機器 他)</td> <td>2,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>23,252</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	警報機器	20,594	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)	工具、器具 及び備品	653	リース資産 (警報機器 他)	2,004	合計		23,252		<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業 資産</td> <td>警報機器</td> <td>21,705</td> <td rowspan="3">宮城県 仙台市他 (仙台支 社)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>38,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>62,259</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	警報機器	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)	のれん	38,047	その他	2,506	合計		62,259	
用途	種類	金額 (千円)	場所																															
事業 資産	警報機器	20,594	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)																															
	工具、器具 及び備品	653																																
	リース資産 (警報機器 他)	2,004																																
合計		23,252																																
用途	種類	金額 (千円)	場所																															
事業 資産	警報機器	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)																															
	のれん	38,047																																
	その他	2,506																																
合計		62,259																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	357	21	0	378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成21年11月25日開催の取締役会決議による自己株式の取得20千株及び単元未満株式の買取り1千株による増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	378	0	0	379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 セキュリティ事業における警報機器等であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">警報機器 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,718</td> <td style="text-align: right;">148,613</td> <td style="text-align: right;">231,331</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,974</td> <td style="text-align: right;">68,917</td> <td style="text-align: right;">131,891</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,743</td> <td style="text-align: right;">79,696</td> <td style="text-align: right;">99,439</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,365</td> <td style="text-align: right;">27,744</td> <td style="text-align: right;">41,109</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> <td style="text-align: right;">51,951</td> <td style="text-align: right;">58,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,743</td> <td style="text-align: right;">79,696</td> <td style="text-align: right;">99,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法 によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	82,718	148,613	231,331	減価償却累計額相当額	62,974	68,917	131,891	期末残高相当額	19,743	79,696	99,439	1年以内	13,365	27,744	41,109	1年超	6,378	51,951	58,330	合計	19,743	79,696	99,439	支払リース料	53,103千円	減価償却費相当額	53,103千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">警報機器 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,340</td> <td style="text-align: right;">139,251</td> <td style="text-align: right;">188,591</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,961</td> <td style="text-align: right;">87,299</td> <td style="text-align: right;">130,261</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> <td style="text-align: right;">51,951</td> <td style="text-align: right;">58,330</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,413</td> <td style="text-align: right;">25,068</td> <td style="text-align: right;">30,481</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">965</td> <td style="text-align: right;">26,883</td> <td style="text-align: right;">27,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> <td style="text-align: right;">51,951</td> <td style="text-align: right;">58,330</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	49,340	139,251	188,591	減価償却累計額相当額	42,961	87,299	130,261	期末残高相当額	6,378	51,951	58,330	1年以内	5,413	25,068	30,481	1年超	965	26,883	27,848	合計	6,378	51,951	58,330	支払リース料	41,109千円	減価償却費相当額	41,109千円
	警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)																																																														
取得価額相当額	82,718	148,613	231,331																																																														
減価償却累計額相当額	62,974	68,917	131,891																																																														
期末残高相当額	19,743	79,696	99,439																																																														
1年以内	13,365	27,744	41,109																																																														
1年超	6,378	51,951	58,330																																																														
合計	19,743	79,696	99,439																																																														
支払リース料	53,103千円																																																																
減価償却費相当額	53,103千円																																																																
	警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)																																																														
取得価額相当額	49,340	139,251	188,591																																																														
減価償却累計額相当額	42,961	87,299	130,261																																																														
期末残高相当額	6,378	51,951	58,330																																																														
1年以内	5,413	25,068	30,481																																																														
1年超	965	26,883	27,848																																																														
合計	6,378	51,951	58,330																																																														
支払リース料	41,109千円																																																																
減価償却費相当額	41,109千円																																																																
	<p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金 額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース投資資産 流動資産 250,600千円</p> <p>(2)リース債務 流動負債 64,858千円 固定負債 197,826千円</p>																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	607,703
(2) 関連会社株式	70,200
計	677,904

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 299,881千円	賞与引当金 319,572千円
未払事業税・未払事業所税 51,141千円	未払事業税・未払事業所税 57,677千円
その他 67,900千円	その他 64,187千円
繰延税金資産合計 418,923千円	繰延税金資産合計 441,437千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 15,090千円	長期未払金 15,090千円
一括償却資産 43,883千円	一括償却資産 47,372千円
退職給付引当金 47,600千円	退職給付引当金 49,787千円
支払リース料否認 7,858千円	支払リース料否認 5,368千円
減損損失累計額 32,162千円	減損損失累計額 33,608千円
ゴルフ会員権等 23,903千円	ゴルフ会員権等 23,661千円
評価損 187,817千円	評価損 269,321千円
その他 358,317千円	その他 444,211千円
小計 188,976千円	小計 224,833千円
繰延税金資産合計 169,340千円	繰延税金資産合計 219,377千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券 1,250,216千円	その他有価証券 1,314,589千円
評価差額金 712,287千円	評価差額金 814,980千円
前払年金費用 1,962,503千円	前払年金費用 2,129,570千円
繰延税金負債合計 1,793,163千円	繰延税金負債合計 1,910,192千円

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.0%
住民税均等割額 5.9%	住民税均等割額 5.0%
評価性引当額 2.7%	評価性引当額 2.9%
税額控除 0.6%	税額控除 0.0%
その他 0.7%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,062円17銭	1,088円44銭
1株当たり当期純利益	42円24銭	47円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	610,450	686,931
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	610,450	686,931
期中平均株式数(千株)	14,452	14,437

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、当社の一部において被害が出ております。この地震による損害及び翌事業年度の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券：その他有価証券)		
株式会社もしもしホットライン	1,570,272	2,835,911
東洋テック株式会社	241,700	238,074
日本ハウズイング株式会社	115,700	152,492
三井物産株式会社	100,000	148,600
日本電設工業株式会社	130,000	102,310
森尾電機株式会社	650,000	85,800
住友商事株式会社	64,350	77,734
エステー株式会社	67,760	64,981
株式会社みずほフィナンシャルグループ	138,590	64,883
株式会社資生堂	38,000	63,156
株式会社エム・シー・サービス	250	52,750
株式会社世界貿易センタービルディング	20,000	40,000
株式会社村田製作所	6,050	36,844
住商情報システム株式会社	24,336	31,028
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,888	24,334
住友不動産株式会社	11,000	24,079
日本ATM株式会社	480	24,000
三井情報株式会社	1,440	21,427
株式会社重松製作所	50,000	20,350
極東証券株式会社	25,000	16,925
住友金属鉱山株式会社	10,600	16,292
東鉄工業株式会社	20,000	13,720
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	6,300	13,513
イオンクレジットサービス株式会社	10,452	13,012
千代田化工建設株式会社	17,500	12,862
KDDI株式会社	23	12,190
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	33,000	11,484
住友信託銀行株式会社	21,000	10,899
みずほ証券株式会社	42,251	10,605
J A三井リース株式会社	15,000	10,550
その他44銘柄	270,260	157,980
合計	3,709,202	4,408,792

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券：その他有価証券)		
パワーリバースデュアルカレンシー債券	100,000	87,430
合計	100,000	87,430

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,399,948	19,103	1,015	3,418,036	1,647,517	105,835	1,770,519
警報機器	9,675,029	816,432	451,966 (21,705)	10,039,495	7,499,431	790,225	2,540,064
車両運搬具	403,963		8,828	395,134	381,326	24,022	13,808
工具、器具及び備品	672,128	85,383	16,078 (205)	741,433	626,230	50,836	115,203
土地	865,038			865,038			865,038
リース資産	53,933	24,663		78,596	21,805	13,892	56,791
建設仮勘定	2,390	24,919	27,309				
有形固定資産計	15,072,432	970,502	505,199 (21,910)	15,537,735	10,176,309	984,811	5,361,425
無形固定資産							
のれん		44,761	44,761 (38,047)			6,714	
ソフトウェア	1,073,540	197,041	3,400	1,267,182	767,135	204,363	500,047
ソフトウェア仮勘定		134,173	20,447	113,725			113,725
電信電話専用施設 利用権	58,891			58,891	52,444	2,589	6,446
電話加入権	136,311			136,311			136,311
無形固定資産計	1,268,743	375,976	68,609 (38,047)	1,576,110	819,579	213,667	756,530
長期前払費用	18,141	7,172	11,648	13,665	4,296	9,465	(7,710) 9,369

- (注) 1 警報機器の当期増加額は、機械警備契約関係警報機器753,034千円の増加によるものであります。
2 警報機器の当期減少額は、機械警備契約の終了に伴うものであります。
3 有形固定資産及び無形固定資産の「当期減少額」における()内の金額は、当期の減損損失計上額を内書きしたものであります。
4 長期前払費用の「差引当期末残高」の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償却予定のものを内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,583	11,823	6,669	6,069	49,667
賞与引当金	743,200	792,000	743,200		792,000
役員賞与引当金	40,000	40,000	39,200	800	40,000

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般の貸倒率による洗替額であります。
2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、引当額と実際支給額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金の明細

区分	金額(千円)
現金	2,262,517
預金	
当座預金	2,530,553
普通預金	990,337
積立預金	6,120
別段預金	6
預金計	3,527,016
合計	5,789,534

ロ 受取手形の明細

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
六興電気(株)	3,377
東急建設(株)	2,972
(株)日米アートム	1,350
三井住建道路(株)	1,133
三位電気(株)	840
その他	1,592
合計	11,265

(ロ)期日別明細

区分	金額(千円)
1ヶ月以内	2,903
2ヶ月以内	4,057
3ヶ月以内	461
4ヶ月以内	2,042
4ヶ月超	1,801
合計	11,265

ハ 未収警備料の明細

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	602,639
ジェイアール東日本ビルテック(株)	142,097
(株)ビューカード	80,834
(株)日立ビルシステム	70,941
住商ビルマネージメント(株)	59,033
その他	2,015,392
合計	2,970,938

(ロ)未収警備料の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
2,856,456	34,686,691	34,572,209	2,970,938	92.1	30.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 売掛金の明細

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
日本電設工業(株)	95,995
東急セキュリティ(株)	83,669
(株)大京アステージ	77,275
(株)J R西日本テクシア	54,127
ダイダン(株)	46,200
その他	254,604
合計	611,871

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
560,427	3,844,746	3,793,301	611,871	86.1	55.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ 貯蔵品の明細

品名	金額(千円)
警報機器	
発信装置	121,387
制御装置	116,066
検知器	55,378
その他の機器	346,815
警報機器計	639,648
警備用被服類等	29,291
合計	668,940

固定資産

イ 前払年金費用

項目	金額(千円)
確定給付型企业年金に係る前払年金費用	2,019,778
合計	2,019,778

流動負債

イ 買掛金の明細

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	103,677
(株)山武	79,744
エスシーエスピー(株)	70,678
関西シーエスピー(株)	59,710
パナソニック電工(株)	47,458
その他	922,486
合計	1,283,754

ロ 未払費用の明細

項目	金額(千円)
給与	1,075,017
社会保険料等	289,590
その他	15,330
合計	1,379,938

ハ 預り金の明細

項目	金額(千円)
運輸警備業務預り金	3,318,957
源泉所得税	77,157
社会保険料等	1,610
その他	1,145
合計	3,398,870

固定負債

イ 繰延税金負債

繰延税金負債は、1,910,192千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	有料 (注) 1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.we-are-csp.co.jp
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在において、株主名簿に記録のある100株以上の株式を所有する株主に、次の基準により図書カード(1枚500円相当)を贈呈する。 100株以上1,000株未満所有の株主 図書カード1枚(500円相当) 1,000株以上10,000株未満所有の株主 図書カード2枚(1,000円相当) 10,000株以上所有の株主 図書カード10枚(5,000円相当)

(注) 1 単元未満株式の買取・買増手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額といたします。

(算式)	1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち
	100万円以下の金額につき 1.150%
	100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%
	500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%
	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575%
	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375%
	(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)

ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

2 平成18年5月25日開催の第34回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年7月12日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月28日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年7月13日関東財務局長に提出。

第39期第2四半期 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) 平成22年10月12日関東財務局長に提出。

第39期第3四半期 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) 平成23年1月14日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年6月8日関東財務局長に提出。

平成22年7月12日関東財務局長に提出。

平成22年8月9日関東財務局長に提出。

平成22年9月14日関東財務局長に提出。

平成22年10月12日関東財務局長に提出。

平成22年11月15日関東財務局長に提出。

平成22年12月6日関東財務局長に提出。

平成23年1月11日関東財務局長に提出。

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

平成23年3月11日関東財務局長に提出。

平成23年4月7日関東財務局長に提出。

平成23年5月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントラル警備保障株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セントラル警備保障株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントラル警備保障株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セントラル警備保障株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

セントラル警備保障株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 手塚 仙夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小島 洋太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

セントラル警備保障株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。